

# 第 6 部 事故災害対策計画



表6-1-1-1 関係機関の連絡窓口（油等流出事故）

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
海上保安庁新潟海上保安部		
北陸地方整備局信濃川下流河川事務所 占用調整課		
北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所		
北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 占用調整課		
航空自衛隊 新潟救難隊		
新潟県 防災局危機対策課		
新潟県 防災局消防課		
新潟県 交通政策局港湾整備課		
新潟県 土木部河川管理課		
新潟県 新潟地域振興局地域整備部	(行政係)	庶務課行政係長※
新潟県 新潟地域振興局新津地域整備部	(行政係)	
新潟港湾事務所		
新潟県警察本部		
新潟警察署		
新潟中央警察署		
新潟東警察署		
新潟北警察署		
新潟市危機管理防災局危機対策課		
聖籠町		
新潟市消防局		
新発田地域広域事務組合消防本部		

※個人所有の携帯電話

表 6-1-1-2 市及び関係機関の防除資機材の保有状況

(1) 油回収船

機関名	総トン数 (t)	速力 (ノット)	航行区域	回収方式	回収能力 (kL / h)	貯油能力 (kL)	保有資機材		消火設備		備考
							オイルフェンス (m)	油処理剤 (L)	放水量 (L/分*基)	原液保有量 (L)	
国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備 事務所	4185	13.1	近海 (国際)	遠心分離吸引	500×2 250×1	1530	B 36 ×1 (左舷)	S72k g G285 kg			シクロネ×2 トランスレック250×1
新潟石油共同備蓄(株) 新潟事業所	197	12	限定近海	堰式	100	30			4000*1 2000*1	4000*1 2000*1 6000L	ウォーターカーテンノズル 126L/分

◆オイルフェンス A : A型、B : B型、C : C型、D : D型、F : フェンス型

◆油処理剤 G : 通常型、D : 高粘度対応型、S : 自己攪拌型

(2) 油回収装置

機関名	装置名	製造者	基数	回収方式	回収能力 (KL/h)	船舶積載の可否	装置を積載する船舶		
							船名	装置の固定方法	回収油貯蔵タンク容量 (kL×基)
海上保安庁	DELTA SKIMMER	VIKOMA INTERNATIONAL LTD ガデリウス(株)	1	吸引式	30	可	巡視船艇		1.5×2 (ファスタク・ラビット)
	SKIM BOY	(株)ワールドケミカル	1	堰式	9	可	巡視船艇		0.75×1
	FOILEX TDS200	FOILEX社	1	堰式	70	可	巡視船艇		25×2 (ランサー・ハージ)
石油連盟	TRANSREC -250	FRAMO (Frank Mohn Flatoy A/S)	1	堰式 付着式	250	可			
	DESMI -250	RO-CLEAN DESMI	3	堰式	50	可			
	DESMI-COMBINATION SKIMMER	RO-CLEAN DESMI	2	堰式	125	可			
	LWS50	LAMOR	2	堰式 ブラシ式	12	可			
新潟石油共同備蓄所 新潟事業所 (株)	DESMI-TE RMINATOR	RO-CLEAN DESMI	1	堰式	100	可	共備丸	ダビット吊下げ	30
備考 石油連盟：昭和シェル石油(株)新潟石油製品新潟輸入基地 新潟石油共同備蓄(株)新潟事業所：									

(3) 高粘度油回収ネット

機関名	ネット名称	製造者	網目の大きさ (mm)	ネット個数 (個)	本体個数 (個)
海上保安庁	SEASWEEPERM-07型	森下化学工業(株)	2×3	20	2
海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	60	3
東北電力(株) 東新潟火力発電所	SEASWEEPERM-07型	森下化学工業(株)	2×3	5	1

(4) オイルフェンス展張船

船名	機関名	総トン数	自航能力	速力 (ノット)	航行区域	保有資機材					展張速度(m/分)	巻場装置
						オイルフェンス			油処理剤(L)	油吸着剤(Kg)		
						名称	型	長さ(m)				
共備丸	新潟石油共同備蓄株 新潟事業所	197	自航	12	沿海	海和テック KF3B	B	200	G2000		25	無

◆オイルフェンス A：A型、B：B型、C：C型、D：D型、F：フェンス型

◆油処理剤 G：通常型、D：高粘度対応型、S：自己攪拌型

◆油吸着剤 M：マット型、R：ロール型、F：万国旗型、O：その他

## (5) オイルフェンス、油処理剤、油吸着剤、油ゲル化剤等

機関名	オイルフェンス		油処理剤		オイルスプレ	油吸着剤		油ゲル化剤		備考
	型	長さ(m)	型	量(L)	(袋)	型	量(kg)	形状	量(kg、L)	
新潟海上保安部			G	756	20	M	255			
新潟海上保安部			D	720		R	153			
新潟海上保安部			S	1,620		F	81			
北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所			G	285	3	M	85		20	
北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所			S	72						
航空自衛隊 新潟救難隊			G	628		M	84	P	370	
新潟県 新潟港湾事務所	B	1,560				M	6,246			
新潟県 新潟港湾事務所	A	160								
新潟市消防局	B	540	G	1,465		M	472			
新潟市消防局	A	390								
新潟漁業協同組合			G	90						
(株)リンコーコーポレーション	B	700	G	3,600		M	2,011			
J X T G エネルギー(株) 新潟事業所	B	1,440	G	3,630		M	1,360			
出光興産(株)新潟石油 製品輸入基地	B	840	G	1,000		M	400			
新潟石油共同備蓄 (株)新潟事業所(東)	B	2,080	G	5,240		M	1,900			
出光興産(株) 新潟油槽所	B	540	G	1,440		M	118			
J X T G エネルギー(株) 新潟東港油槽所	B	560	G	576		M	325			
東西オイルターミナル(株) 東新潟油槽所	B	820	G	936		M	300	P	32	
東西オイルターミナル(株) 東新潟油槽所								L	119	
日本海洋石油資源 開発(株)新潟鉱業所	B	800	G	2,484		M	365			
歴世磺油(株)新潟西 港オイルターミナル	A	700	G	504		M	321			
旭カーボン(株)	A	360	G	756		M	153			

(株)和田商会	B	60	G	54		M	100			
東北電力(株)東新潟 火力発電所	B	1,660	G	2,016		M	1,489			
東北電力(株)新潟火 力発電所	B	420	G	756		M	354			
(株)本間組	A	400	G	360		M	150			
(株)福田組			G	90		M	40			
(株)櫛谷組	B	100	G	54		M	17			
新潟造船(株)	A	100				M	120			
牧野興業(株)	A	300	G	400		M	510			
全農エネルギー(株) 新潟石油基地	B	560	G	180		M	520	L	90	
石油連盟4号基地	C	1,920								固定式
石油連盟4号基地	A	200								ブームバック
石油連盟4号基地	D	500								ローブーム1800
石油連盟4号基地	D	500								ディープシーブーム
石油連盟4号基地	D	250								ユニブーム
石油連盟4号基地	D	60								ブイスイープ
石油連盟4号基地	C	320								ビーチブーム
海上災害防止センター新 潟基地 (株)リニューコーポレーション	B	600	G	6,300		M	2,300			
岩船地域広域事務 組合消防本部	A	20								
柏崎市消防本部	A	40				M	48			
柏崎市消防本部							220			ACライト
新潟県漁業協同組 合連合会	A	40	G	144		M	180			
東京電力(株)柏崎・刈 羽原子力発電所	B	600	G	144		M	356	L	180	
(株)植木組柏崎支店	B	600	G	90		M	62			
(株)植木組柏崎支店	A	200								
(株)中元組	A	80	G	90		F	67			



## (6) 作業船

機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
						放水 量 (L/分*基)	泡放水 量 (L/分*基) 原液保有量(L)	粉末放射 量 (kg/秒*基) 薬剤保有量(kg)	
日本海曳船(株)	柳都丸	198	14	沿海	5	3000×2	3000×2	30×1 2000	クボート
日本海曳船(株)	越後丸	225	14	沿海	5	3000×2	3000×2	30×1 2000	クボート
日本海曳船(株)	姫川丸	198	14	沿海	5	3000×2	3000×2 6000	30×1 2000	クボート
日本海曳船(株)	萬代丸	196	14	沿海	5	3000×2	3000×2	30×1 2000	クボート
日本海曳船(株)	なえば丸	158	14	沿海	5	3000×2	3000×2	30×1 2000	クボート
日本海曳船(株)	上越丸	198	15	沿海	5	3000×2	3000×2 6000	30×1 2000	クボート
日本海曳船(株)	さち丸	159	14	沿海	5	3000×2	3000×2 6000	30×1 2000	クボート
新潟石油共同備蓄(株) 新潟事業所	共備丸	197	12	限定 沿海	5	4000×1 2000×1	4000×1 2000×1 6000		油回収船
(株)リンコーホレーション	第二みなと丸	4.9	10	沿海	12				作業船
(株)リンコーホレーション	越洋丸	9.1	11	限定 沿海	2				作業船
(株)リンコーホレーション	あずさ	4.9	10	限定 沿海	2				作業船
(株)加賀田組	新八千代丸	75	11.5	限定 沿海	17 (最大)				引船
(株)加賀田組	第五八千代丸	10	10	限定 沿海	12 (最大)				引船兼揚錨船
(株)本間組	第1越後丸	19	10	平水	13 (最大)				作業船
(株)本間組	第2越後丸	6.6	8	平水	12 (最大)				作業船
(株)本間組	第3越後丸	6.5	8	平水	12 (最大)				作業船
(株)本間組	第8越後丸	69	10	平水	18 (最大)				引船兼揚錨船
(株)本間組	第1通船	4.9	6	限定 沿海	14 (最大)				引船兼揚錨船
(株)本間組	第2通船	4.9	6	限定 沿海	14 (最大)				引船兼揚錨船
(株)本間組	第12通船	4.9	6	限定 沿海	13 (最大)				引船兼揚錨船
(株)近藤組	第8秀峰丸	19	10	限定 沿海	6 (最大)				引船

(株)福田組	第8福丸	19	10	沿海	10 (最大)				押船兼引船
(株)福田組	第11福丸	75	8	沿海	17 (最大)				引船
日本海洋石油資源 開発(株)新潟工業所	かいよう	699	14	近海	13				作業船兼引 船
新潟造船(株)	新潟丸	4.9	6	限定 沿海	2				作業船
(株)和田照会	幸丸	80	10	沿海	5 (最大)				油送船
県漁連	第2漁連丸	17.8	6	平水					油送船
県漁連	第7漁連丸	72.1	10	平水					油送船
県漁連	第11漁連丸	22.2		非 自 航					油送船
北日本石油(株)	第5つばめ丸	73.7	10	平水					油送船
(有)高橋石油	第2ちから丸	18.7	10	平水					油送船
協和石油	協和丸	18.9	10	平水					油送船

(7) グラブ船、ガット船等

定係地	機関名	船名	用途	トン数	自航・ 非自航 の別	航行 区域	備考
新潟港 東区	(株)福田組	第2海鵬	台船	713	非自航	—	ガット台船
新潟港 東区	(株)福田組	第2福寿	台船	593	非自航	—	ガット台船
新潟港 東区	(株)福田組	第3福鵬丸	起重 機船	817	非自航	—	ガット台船
新潟港 西区	(株)加賀田組	第二越路	起重 機船	405	非自航	—	グラブ起重機船
新潟港 西区	本間組(株)	にいがた202	起重 機船	1080 排水トン	非自航	—	

## (8) タンクローリー車

機関名	数量			備考
	容量 (KL)	台数	容量計 (KL)	
牧野興業(株)	10.0	2	20.0	バキューム能力あり
牧野興業(株)	6.5	2	13.0	
パノイルサービス	20.0	2	40.0	
パノイルサービス	16.0	1	16.0	
パノイルサービス	12.0	1	12.0	
成沢石油(株)	14.0	3	42.0	
青木環境事業(株)	11.0	1	11.0	
青木環境事業(株)	10.0	3	30.0	

## (9) 強力吸引車、バキュームカー

機関名	数量				備考
	種類	容量 (KL)	台数	容量計 (KL)	
牧野興業(株)	バキューム	10.0	3	30.0	
牧野興業(株)	バキューム	6.5	2	13.0	
パノイルサービス	バキューム	3.6	6	21.5	
パノイルサービス	バキューム	7.2	1	7.2	
成沢石油(株)	バキューム	3.7	4	14.8	
成沢石油(株)	バキューム	3.6	1	3.6	
成沢石油(株)	バキューム	3.4	3	10.2	
青木環境事業(株)	強力吸引車	10.0	9	90.0	
青木環境事業(株)	強力吸引車	8.0	6	48.0	
青木環境事業(株)	強力吸引車	5.0	2	10.0	
青木環境事業(株)	強力吸引車	3.0	2	6.0	

## (10) その他

機関名	器材名	性能等
石油連盟	油移送装置	DOP-250型(Ro-Clean Desmi)×1 最大移送能力：100KL/h
石油連盟	ビーチクリーナー	PowerVac(Vikoma)×4 回収能力：約30KL/h
石油連盟	ビーチクリーナー	MiniVac(Vikoma)×1 回収能力：約12トン/h
石油連盟	回収油バージ	ランサーバージ B25(Lancer)×1 貯蔵能力：25KL
石油連盟	オイルバッグ	オイルバッグ 200(UNITOR)×2 貯油能力：200KL
石油連盟	オイルバッグ	オイルバッグ 50(UNITOR)×1 貯油能力：50KL
石油連盟	油水分離器	WQPS-010(国産)×2 回収能力：10KL/h
石油連盟	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタック(fast Engineering)×24 貯蔵能力：10KL
石油連盟	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタック(fast Engineering)×6 貯蔵能力：5KL
石油連盟	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタック(fast Engineering)×2 貯蔵能力：1.5KL
石油連盟	可搬式照明器具	(400W耐圧防爆型水銀灯2灯、電源ケーブル50m×2本、 発電機×1等)×2
海上保安庁	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタック(fast Engineering)×2 貯蔵能力：1.5KL
海上保安庁	回収油バージ	ランサーバージ B25(Lancer)×2 貯油能力：25KL
協和容器㈱	ドラム缶	在庫なし、1週間で1000本製造可能
コハヨウ㈱	ドラム缶	1日300本準備可能

表6-1-1-3 平成9年1月2日に発生したナホトカ号重油流出事故配備体制

災害対策本部長	災害対策副本部長	災害対策本部員	班名	班長	担当課	分掌事務
市長	助 役 収入役	水道局長 教育長 総務局長 企画財政局長 市民局長 都市整備局長 消防局長	総務広報班	総 務 部 長	総務課 広報課 人事課 女性政策課(男女 共同企画課) 職員厚生課 選挙管理委員会 監査委員会事務局 財政課 会計課 市民税課 資産税課 納税課 国際課 総合企画課 広域行政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害統計に関すること</li> <li>・広報対策の総括に関すること</li> <li>・報道機関との連絡調整に関すること</li> <li>・被害写真の撮影に関すること</li> <li>・職員の配備体制及び人員の調整に関すること</li> <li>・ボランティア(本庁)の受入れに関すること</li> <li>・災害関係予算の策定等に関すること</li> <li>・災害関係補助金等の調整に関すること</li> <li>・救援物資の受入れに関すること</li> <li>・義援金品、見舞金の受理、保管に関すること</li> <li>・視察、調査等の対応に関すること</li> <li>・国、県への要望、陳情に関すること</li> <li>・隣接市町村との連絡調整に関すること</li> </ul>
災害対策本部事務局 事務局長 市民生活部長 交通防災課(防災課) 消防局 自治振興課 市民課 国民健康保険課 国民年金課 水産課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策本部会議の庶務に関すること</li> <li>・対策本部会議、班長会議等の開催に関すること</li> <li>・対策本部決定事項の伝達に関すること</li> <li>・本部長の指示、命令に関すること</li> <li>・海上保安部、県災害対策本部その他防災関係機関からの情報収集、伝達、連絡調整に関すること</li> <li>・被害状況、対策状況等の取りまとめに関すること</li> <li>・被害報告に関すること</li> <li>・現地対策本部の組織化に係る調整に関すること</li> <li>・ボランティアの連絡調整に関すること</li> <li>・防災行政無線局の管理、運営並びに携帯電話の管理に関すること</li> <li>・各班間の連絡調整に関すること</li> <li>・他の班に属さない事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・油処理資機材等(消耗品関係)の調達、輸送に関すること</li> <li>・油処理対策車両の配車・輸送(職員及び本庁受付のボランティア)及び借上げに関すること</li> <li>・緊急輸送車両の確認申請等に関すること</li> <li>・電話交換手の非常配備に関すること</li> <li>・漂流油回収船の陸揚げ作業・回収油の管理に関すること</li> <li>・漂流油の回収・搬送・管理に関すること</li> <li>・重機器・運搬車両等の調達に関すること</li> <li>・除去油量等の把握及び事務局への報告に関すること</li> <li>・交通対策に関すること</li> <li>・駐車場の確保及び整理に関すること</li> <li>・警察関係機関との連絡調整に関すること</li> <li>・駐車状況の把握及び事務局への報告に関すること</li> <li>・ボランティア(現地)の受入れに関すること</li> <li>・ボランティアの保安対策に関すること</li> <li>・受付所、休憩所、宿泊所の管理運営に関すること</li> <li>・ボランティアの人員把握、事務局への連絡に関すること</li> <li>・社会福祉団体との連絡調整に関すること</li> <li>・回収作業要員の健康対策並びに医療救護に関すること</li> <li>・医療器具、救急医薬品等の調達に関すること</li> <li>・医療関係機関との連絡調整に関すること</li> <li>・救護班の編成、救護所の設置に関すること</li> <li>・傷病者の後方搬送に関すること</li> <li>・漂流油の浮遊調査に関すること</li> <li>・海岸監視パトロールに関すること</li> <li>・漂着油情報の事務局への報告に関すること</li> <li>・議会対応に関すること</li> <li>・地元住民に対する情報収集、伝達に関すること</li> <li>・地域ボランティアに対する情報収集、伝達に関すること</li> <li>・所管事務所、自治会との連絡調整に関すること</li> <li>・所管地区の情報収集、事務局への伝達に関すること</li> <li>・水産情報の収集、事務局への伝達に関すること</li> <li>・漁業関係者等の連絡調整に関すること</li> <li>・漂着油の回収の応援に関すること</li> <li>・必要に応じ、各班の応援に関すること</li> <li>・給水車(ポリタンクを含む)等の配備及び応急給水に関すること</li> </ul>				
			資材・輸送班	財 政 部 長	管財課 契約課	
			処 理 班	土 木 部 長	環境部各課 都市計画部各課 開発建築部各課 土木部各課 下水道部各課 消防局	
			交通対策班	商工労働部長	商工労働部各課	
			ボランティア班	福 祉 部 長 (保健福祉部長)	自治振興課 国民健康保険課 国民年金課 市民課 各地区事務所 福祉部各課(保健福祉部)	
			医 療 班	衛 生 部 長 (保健福祉部長)	衛生部各課(保健福祉部) 市民病院	
			監 視 班	消 防 局 長	土木部各課 消防局	
			議 会 班	議会事務局長	議会事務局	
			地 域 班	東地区事務所長	自治振興課 各地区事務所	
			水産対策班	農林水産部長	農林水産部各課	
			協 力 班	環 境 部 長	国際文化部各課 財政部各課 教育委員会 水道局	

表 6 - 1 - 2 - 1 関係機関の連絡窓口（海上事故）

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
海上保安庁第九管区海上保安本部 新潟海上保安部警備救難課		
新潟地方気象台 防災担当		
北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所		
北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所管理課		
北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所管理課		
新潟県 防災局危機対策課		
新潟県警察本部		
新潟警察署		
新潟中央警察署		
新潟東警察署		
新潟西警察署		
江南警察署		
新潟北警察署		
西蒲警察署		
新潟市危機管理防災局危機対策課		
新潟市消防局		
北消防署		
東消防署		
中央消防署		
南消防署		
西消防署		
西蒲消防署		
新潟市医師会		
日本赤十字社新潟県支部		

表6-1-3-1 関係機関の連絡窓口（航空事故）

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
東京航空局新潟空港事務所 総務課		
海上保安庁第九管区海上保安部 新潟航空基地		
航空自衛隊航空救難団 新潟救難隊		
新潟県 防災局危機対策課		
新潟県警察本部		
新潟警察署		
新潟中央警察署		
新潟東警察署		
新潟西警察署		
江南警察署		
新潟北警察署		
秋葉警察署		
新潟南警察署		
西蒲警察署		
新潟市危機管理防災局危機対策課		
新潟市消防局		
北消防署		
東消防署		
中央消防署		
江南消防署		
西消防署		
西蒲消防署		
新潟市医師会		
日本赤十字社新潟県支部		

表 6 - 1 - 4 - 1 関係機関の連絡窓口（鉄道事故）

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
J R 東日本新潟支社 J R 貨物新潟支店		
北陸信越運輸局 総務部安全防災・危機管理課		
総務省消防庁 国民保護・防災部応急対策室		
鉄道警察隊		
陸上自衛隊 第 3 0 普通科連隊		
新潟県 防災局危機対策課		
新潟県警察本部		
新潟警察署		
新潟中央警察署		
新潟東警察署		
新潟西警察署		
江南警察署		
新潟北警察署		
秋葉警察署		
新潟南警察署		
西蒲警察署		
新潟市危機管理防災局危機対策課		
新潟市消防局		
北消防署		
東消防署		
中央消防署		
江南消防署		
秋葉消防署		
南消防署		



名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
西消防署		
西蒲消防署		
新潟市医師会		
日本赤十字社新潟県支部		

表 6 - 1 - 5 - 1 関係機関の連絡窓口（道路事故）

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
北陸地方整備局 防災室		
北陸地方整備局新潟国道事務所 管理第一課		
新潟県 土木部道路管理課		
新潟県 防災局危機対策課		
新潟県警察本部		
新潟北警察署		
新潟警察署		
新潟中央警察署		
新潟東警察署		
新潟西警察署		
新潟南警察署		
秋葉警察署		
江南警察署		
西蒲警察署		
新潟市土木部土木総務課		
新潟市危機管理防災局危機対策課		
新潟市消防局		
北消防署		
東消防署		
中央消防署		
江南消防署		
西消防署		
西蒲消防署		
陸上自衛隊 第 3 0 普通科連隊		
日本赤十字社新潟県支部		

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
新潟県医師会		
新潟市医師会		

表 6-1-7-1 関係機関の連絡窓口（停電事故）

名称	電話番号	
	平日昼間	平日夜間・休日
東北電力ネットワーク株式会社 新潟電力センター 総務課		
東北電力ネットワーク株式会社 新津電力センター お客様サービス課		
東北電力ネットワーク株式会社 新発田電力センター お客様サービス課		

表6-1-8-1 市、関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱（原子力事故）

機関名	処理すべき業務又は業務の大綱	連絡窓口
新潟市	1 市民等に対する原子力防災に関する知識の普及、啓発及び教育訓練に関すること	防災課
	2 市民等に対する通信連絡網の整備に関すること	危機対策課
	3 事故状況の把握及び連絡に関すること	危機対策課
	4 原子力災害に関する警戒本部、災害対策本部の設置・廃止に関すること	危機対策課
	5 市民等からの問合せに対する対応に関すること	危機対策課
	6 緊急時モニタリングへの協力に関すること	環境対策課
	7 市民等の屋内退避・避難及び立入制限に関すること	各区総務課・地域総務課
	8 緊急時医療活動に対する協力に関すること	保健所保健管理課 地域医療推進課
	9 市民等に対する飲食物の摂取制限等に関すること	保健所食の安全推進課
	10 農業用水の汚染についての情報収集及び対応に関すること	農村整備・水産振興課
	11 市民等に対する農林水産物についての災害情報及び各種措置に関すること	農林政策課
	12 市管理道路の通行に関すること	土木総務課
	13 輸送車両の確保及び必要物資の調達に関すること	都市交通政策課 市民生活課
	14 水道水の応急給水に関すること	水道局経営管理課
	15 飲料用保存水（ペットボトル）、飲食物及び生活必需品の供給に関すること	商業振興課
	16 防災業務関係者の被ばく管理に関すること	保健所保健管理課
	17 汚染物質の除去及び除染に関すること	環境対策課
	18 市民等に対する各種制限措置の解除に関すること	危機対策課
	19 風評被害等の影響の軽減に関すること	商業振興課 農林政策課
	20 被災中小企業、被災農林水産業者等に対する支援に関すること	商業振興課 農林政策課
	21 心身の健康相談に関すること	保健所健康増進課
	22 園児、児童、生徒の退避及び避難に関すること	保育課
	23 学校施設の退避・避難施設としての使用協力に関すること	教育委員会学校支援課
	24 教職員、児童、生徒への原子力防災に関する知識の普及・指導に関すること	防災課 教育委員会学校支援課
	25 市民等に対する広報に関すること	広報課
	26 市民等の屋内退避・避難の誘導に関すること	各区総務課・地域総務課
	27 救急活動の実施に関すること	消防局警防課 消防局救急課

機関名	処理すべき業務又は業務の大綱	連絡窓口
新潟県	1 新潟県防災会議原子力防災部会に関する事	原子力安全対策課
	2 住民等に対する原子力防災に関する知識の普及、啓発及び防災関係機関等職員に対する教育訓練に関する事	〃
	3 原子力防災に関する訓練の実施に関する事	〃
	4 通信連絡網の整備に関する事	〃
	5 原子力防災対策の実施に必要な諸設備の整備に関する事	〃
	6 発電所周辺地域における環境条件の把握に関する事	〃
	7 原子力事業者からの報告の徴収、立入検査に関する事	〃
	8 新潟県柏崎刈羽原子力防災センター（以下「原子力防災センター」という。）の整備及び維持に関する事	〃
	9 県原子力災害警戒本部の設置・廃止に関する事	〃
	10 県原子力災害対策本部の設置・廃止に関する事	〃
	11 現地事故対策連絡会議への職員の派遣に関する事	〃
	12 原子力災害合同対策協議会への職員の派遣に関する事	〃
	13 自衛隊、国の専門家等の派遣要請及び受入に関する事	〃
	14 他の都道府県及び関係機関への応援要請及び受入に関する事	〃
	15 住民等からの問い合わせに対する対応に関する事	〃
	16 環境放射線モニタリングに関する事	〃
	17 住民等の退避、避難及び立入制限に関する事	〃
	18 原子力災害医療措置に関する事	福祉保健部
	19 飲食物の摂取制限等に関する事	〃
	20 農業用水の汚染についての情報収集及び対応に関する事	農地部
	21 農林水産物についての災害情報及び各種措置に関する事	農林水産部
	22 輸送車両の確保及び必要物資の調達に関する事	原子力安全対策課 産業労働部
	23 飲料水、飲食物及び生活必需品の供給に関する事	福祉保健部 農林水産部
	24 防災業務関係者の被ばく管理に関する事	原子力安全対策課 福祉保健部
	25 放射性物質及び放射性物質に汚染された物質（以下「汚染物質」という。）の除去及び除染に関する事	原子力安全対策課
	26 各種制限措置の解除に関する事	〃 福祉保健部 農林水産部
	27 市町村の原子力防災対策に対する指示、指導及び助言に関する事	原子力安全対策課
	28 県管理一般国道及び県道の通行の確保に関する事	土木部
	29 損害賠償請求等に必要資料の取りまとめに関する事	原子力安全対策課 農林水産部 産業労働部 観光文化スポーツ部
	30 風評被害等の軽減に関する事	農林水産部 産業労働部 観光文化スポーツ部
	31 被災中小企業、被災農林水産業者等に対する支援に関する事	産業労働部 観光文化スポーツ部 農林水産部

	32 心身の健康相談に関すること 33 物価の監視に関すること	福祉保健部 総務部
--	------------------------------------	--------------

新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）より

機関名	処理すべき業務又は業務の大綱	連絡窓口
新潟県 (教育庁)	34 教職員、児童、生徒への原子力防災に関する知識の普及・指導に関すること	保健体育課
	35 児童、生徒の退避及び避難に関すること	〃
	36 学校施設の退避、避難施設としての使用協力に関すること	総務課
(県警察)	37 緊急かつ広域的な救助活動、住民等の避難誘導等に関すること	警備第二課
	38 警戒区域、防護対策を講ずるべき区域における警戒警備に関すること	〃
	39 交通規制、緊急交通路の確保に関すること	交通規制課
	40 現地事故対策連絡会議、原子力災害合同対策協議会への職員の派遣に関すること	警備第二課

機関名	処理すべき業務又は業務の大綱	連絡窓口	
指定地方行政機関	北陸農政局	1 農地、家畜、農林水産物等への影響に関する情報収集及び報告に関すること 2 農林水産物の安全性に係る風評被害の防止に関すること	企画調整室
	東北経済産業局	1 電気の安定供給に関すること 2 災害時における原子力災害合同対策協議会への支援に関すること	総務企画部総務課
	第九管区海上保安本部	1 海上における救助、救急活動及び依頼等に基づく活動の支援に関すること 2 船舶等に対する緊急通報並びに避難及び立ち入り制限に関すること 3 海上における応急対策実施区域及びその周辺における治安確保に関すること 4 海上における緊急時モニタリングへの協力に関すること	警備救難部環境防災課
	陸上自衛隊第30及び第2普通科連隊	1 防災関係資料の事前収集と災害派遣準備体制の確立に関すること 2 災害発生時の県の情報収集活動への協力に関すること	第3科
	海上自衛隊新潟基地分遣隊	3 災害出動要請又は出動命令に基づく人命救助を最優先とした応急救援活動の実施に関すること	警備科
	航空自衛隊新潟救難隊	4 緊急時モニタリングへの協力に関すること	飛行班

機関名	処理すべき業務又は業務の大綱	連絡窓口
東京電力ホールディングス株式会社	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 原子力施設の防災管理に関すること</li> <li>2 従業員等に対する教育、訓練に関すること</li> <li>3 関係機関に対する情報の提供に関すること</li> <li>4 放射線防護活動及び施設内の防災対策に関すること</li> <li>5 原子力防災対策の実施に必要な諸設備の整備に関すること</li> <li>6 原子力災害時における通報連絡体制の整備に関すること</li> <li>7 原子力防災センター（現地事故対策連絡会議、原子力災害合同対策協議会等）への防災要員及び緊急時モニタリングセンターへの要員の派遣に関すること</li> <li>8 国、県、市町村及び関係機関の実施する防災対策活動に対する協力に関すること</li> <li>9 汚染物資の除去等に関すること</li> </ol>	<p>防災安全部 防災安全グループ</p>



表 6-1-8-2 用語の解説

用 語	解 説
安定ヨウ素剤	放射性でないヨウ素をヨウ化塩（ヨウ化カリウム）の形で製剤したもの。ヨウ素は、甲状腺に集まる性質がある。原子力発電所等の事故により放出された放射性ヨウ素は呼吸や飲食により体内に吸収されると、甲状腺に集まり、甲状腺がん、甲状腺機能低下症を引き起こすおそれがある。安定ヨウ素剤は、これらの障害を防ぐために用いられる。
甲状腺	前頸部（ぜんけいぶ）に位置し、喉頭（こうとう）の下部にある内分泌腺。ヨウ素を含む甲状腺ホルモンを分泌して、新陳代謝や成長ホルモン・発育を促進する重要な内分泌器官のこと。
スクリーニング	原子力災害が起きた場合に、市民等に放射性物質の付着、吸引がないかの検査をすること。
プルーム	気体状あるいは粒子状の物質を含んだ空気の一団
モニタリングポスト	放射線の連続モニタを備えた野外測定設備のこと。 （据え付け型と追加の測定用の可搬型の 2 種類がある。）
環境放射線モニタリング	原子力発電所周辺等で行われる放射線・放射能の測定のこと。 原子力発電所周辺の監視を目的とした平時からの環境放射線モニタリングと原子力災害発生時に実施する緊急時の環境放射線モニタリングがある。
屋内退避	自宅等に待機し、万が一放射性物質の放出があったとしても屋内に留まることで被ばくを避けることを目的として実施するもの。
情報収集事態	原子力施設等立地市町村において震度 5 弱以上の地震が発生した場合のこと。
安全協定	原子力事業者と、立地道府県・市村、隣接市町村等が住民の安全確保を目的に結ぶ紳士協定。主な内容に、異常時における情報の迅速な連絡・通報、地方自治体による立ち入り調査・措置要求等があり、協定ごとに含まれる内容は異なる。 （県内の事例） ○ 新潟県・柏崎市・刈羽村・東京電力（昭和58年10月28日締結） ○ 28 市町村（立地市村を除く）・東京電力（平成25年1月9日締結）
原子力災害対策指針	原災法第 6 条の 2 第 1 項に基づき、原子力事業者、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の者が原子力災害対策を円滑に実施するために、原子力規制委員会が定めるもの。 国民の生命及び身体の安全を確保することが最も重要であるという観点から、緊急事態における原子力施設周辺の住民等に対する放射線の影響を最小限に抑える防護措置を確実なものとするため、原子力事業者、国、地方公共団体等が原子力災害対策に係る計画を策定する際や当該対策を実施する際等において、科学的、客観的判断を支援するために、専門的・技術的事項等について定めるもの。
避難経由所	広域避難者を適切な避難所に誘導するために避難所の前に向かう目的地であって、避難者への情報提供等の機能を有する施設。

